

津広水監収第 2 号

令和元年 8 月 29 日

津軽広域水道企業団

企業長 櫻 田 宏 様

津軽広域水道企業団

監査委員 菊 地 直 光

監査委員 長谷川 勝則

平成 30 年度津軽広域水道企業団水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算並びに会計に係る証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成30年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成30年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

令和元年8月9日から令和元年8月26日まで

(3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,468,023,000	2,513,912,394	45,889,394	101.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 163,136,951 円)
営業収益	2,156,176,000	2,132,512,060	△ 23,663,940	98.9	(" 157,963,849 円)
営業外収益	311,847,000	315,581,745	3,734,745	101.2	(" 5,173,102 円)
特別収益	—	65,818,589	65,818,589	—	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	1,985,549,000	1,761,847,667	—	223,701,333	88.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,016,156 円)
営業費用	1,832,587,969	1,608,886,636	—	223,701,333	87.8	(" 36,016,156 円)
営業外費用	152,961,031	152,961,031	—	—	100.0	(うち、納付税額 117,121,400 円)

収益的収入は、決算額が 2,513,912,394円 で執行率 101.9%、収益的支出は、決算額が 1,761,847,667円 で執行率は 88.7% となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,132,512,060円 で執行率 98.9%、営業外収益が 315,581,745円 で執行率 101.2%、特別収益が 65,818,589円 となっており、支出では営業費用が 1,608,886,636円 で執行率 87.8%、営業外費用が 152,961,031円 で執行率 100.0% となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	331,752,000	143,000,000	△ 188,752,000	43.1	
企 業 債	100,000,000	43,000,000	△ 57,000,000	43.0	
工 事 負 担 金	31,752,000	—	△ 31,752,000	—	
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	200,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	50.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,074,834,000	730,137,096	80,004,000	264,692,904	67.9	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 11,019,550円)
建 設 改 良 費	531,504,000	186,816,785	80,004,000	264,683,215	35.1	(" 11,019,550円)
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	—	—	100.0	
企 業 債 償 還 金	343,330,000	343,320,311	—	9,689	100.0	

資本的収入は、決算額が 143,000,000円で執行率 43.1%、資本的支出は、決算額が 730,137,096円で執行率 67.9%となった。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額（建設改良費の繰越額）は 80,004,000円となった。

内訳は、収入では、企業債が 43,000,000円で執行率 43.0%、投資有価証券売却収入が 100,000,000円で執行率 50.0%、工事負担金の予算執行はなかった。

支出では、建設改良費が 186,816,785円で執行率 35.1%、投資有価証券が 200,000,000円で執行率 100%、企業債償還金が 343,320,311円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,350,775,443	2,293,723,027	57,052,416	2.5
費 用	1,609,730,266	1,625,337,595	△ 15,607,329	△ 1.0
純 利 益	741,045,177	668,385,432	72,659,745	10.9

当年度における経営成績をみると 741,045,177円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	63.6	64.1	△ 0.5
最 大 稼 働 率	69.2	71.1	△ 1.9

(ア) 施設の利用状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	58,947	59,361	△ 414
1 日 最 大 用 水 供 給 量	64,141	65,843	△ 1,702

施設の配水能力は 92,625 m³で、前年度と同様である。

1日平均用水供給量は 58,947 m³で、前年度に比べ 414 m³減少し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力) × 100〕は 63.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント減少した。

また、1日最大用水供給量は 64,141 m³で、前年度に比べ 1,702 m³減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力) × 100〕は 69.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント減少した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 21,515,810 m³で、前年度に比べ 151,094 m³減少した。

これは、1市3町で老朽管の更新や漏水箇所の修理が行われたことにより、漏水量が減ったことが主な要因であるが、供給水量は一般的に減少傾向にあるため、次年度以降も留意することが必要である。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営業損益	営業収益	1,974,548,211	1,977,554,983	△ 3,006,772	△ 0.2
	営業費用	1,572,870,480	1,584,444,334	△ 11,573,854	△ 0.7
	差 引	401,677,731	393,110,649	8,567,082	2.2
営業外損益	営業外収益	310,408,643	316,168,044	△ 5,759,401	△ 1.8
	営業外費用	36,859,786	40,893,261	△ 4,033,475	△ 9.9
	差 引	273,548,857	275,274,783	△ 1,725,926	△ 0.6
特別損益	特別利益	65,818,589	—	65,818,589	皆増
	特別損失	—	—	—	—
	差 引	65,818,589	—	65,818,589	皆増
合 計	収 益	2,350,775,443	2,293,723,027	57,052,416	2.5
	費 用	1,609,730,266	1,625,337,595	△ 15,607,329	△ 1.0
	差 引	741,045,177	668,385,432	72,659,745	10.9

(ア) 営業収益

営業収益は 1,974,548,211円 で、前年度に比べ 3,006,772円 0.2%の減少となった。これは、全額供給収益であり、供給水量の自然的減少傾向によるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,572,870,480円 で、前年度に比べ 11,573,854円 0.7%の減少となった。これは、送水費が 79,356,401円 で 16,168,041円 25.6%、総係費が 146,227,205円 で 5,083,835円 3.6%及び減価償却費が 863,404,756円 で 16,703,961円 2.0%増加し、原水及び浄水費が 474,602,123円 で 9,819,376円 2.0%、議会費が 2,467円 で 206円 7.7%及び資産減耗費が 9,277,528円 で 39,710,109円 81.1%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 310,408,643円 で、前年度に比べ 5,759,401円 1.8%の減少となった。これは、雑収益が 64,686,498円 で 24,660,880円 61.6%増加し、受取利息及び配当金が 14,567,772円 で 1,802,474円 11.0%及び長期前受金戻入が 231,154,373円 で 28,617,807円 11.0%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 36,859,786円 で、前年度に比べ 4,033,475円 9.9%の減少となった。これは、雑支出が 1,020,155円 で 518,482円 103.4%増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 35,839,631円 で 4,551,957円 11.3%減少したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は 65,818,589円 で、前年度に比べ皆増となった。これは、浄水用薬品製造メーカーの談合による価格調整に対する損害賠償金収入である。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,318,135,468	21,170,152,506	147,982,962	0.7
負 債	8,392,969,412	8,986,031,627	△ 593,062,215	△ 6.6
資 本	12,925,166,056	12,184,120,879	741,045,177	6.1

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,318,135,468円で、前年度に比べ 147,982,962円 0.7%の増加となった。これは、固定資産が 596,726,298円減少し、流動資産が 744,709,260円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 17,297,908,337円で、前年度に比べ 596,726,298円 3.3%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	13,356,444,140	13,926,508,798	△ 570,064,658	△ 4.1
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	1,011,785,815	1,074,906,480	△ 63,120,665	△ 5.9
構 築 物	7,661,293,414	8,114,431,713	△ 453,138,299	△ 5.6
機 械 及 び 装 置	3,323,600,389	3,385,459,037	△ 61,858,648	△ 1.8
車 両 運 搬 具	8,079,916	3,604,585	4,475,331	124.2
工 具、器 具 及 び 備 品	17,845,974	21,835,190	△ 3,989,216	△ 18.3
建 設 仮 勘 定	60,880,434	53,313,595	7,566,839	14.2
その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	2,843,061,183	2,969,881,574	△ 126,820,391	△ 4.3
ダ ム 使 用 権	2,842,743,333	2,969,306,924	△ 126,563,591	△ 4.3
電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	256,800	△ 256,800	皆減
投 資	1,098,403,014	998,244,263	100,158,751	10.0
投 資 有 価 証 券	1,098,403,014	998,244,263	100,158,751	10.0
合 計	17,297,908,337	17,894,634,635	△ 596,726,298	△ 3.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 1,011,785,815円で、前年度に比べ 63,120,665円 5.9%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 7,661,293,414円で、前年度に比べ 453,138,299円 5.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,323,600,389円で、前年度に比べ 61,858,648円 1.8%の減少となった。これは、青森受水池外電磁流量計更新 16,485,188円、場外電気計装設備更新（2期）130,182,519円、取水水質観測装置更新 16,089,880円で合計 162,757,587円の増加、資産除却 9,009,796円及び減価償却 215,606,439円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 8,079,916円で、前年度に比べ 4,475,331円 124.2%の増加となった。これは、車両の更新 5,472,809円の増加、資産除却 267,732円及び減価償却 729,746円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 17,845,974円で、前年度に比べ 3,989,216円 18.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 60,880,434円で、前年度に比べ 7,566,839円 14.2%の増加となった。これは、浄水池ポンプ室配管改修設計 7,116,839円、第二水力発電系統連係工事負担金 450,000円で合計 7,566,839円の増加によるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 2,842,743,333円で、前年度に比べ 126,563,591円 4.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

ソフトウェア

ソフトウェアは償却が終了し、残高は 0円となった。

○ 投資

投資有価証券は 1,098,403,014円で、前年度に比べ 100,158,751円 10.0%の増加となった。これは、売買により 100,000,000円（購入額 200,000,000円、満期による売却額 100,000,000円）及び償却原価法により 158,751円、帳簿価額が増加となったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額 円	減価償却累計額 円	償却未済額 円	償却済率		
				当年度 %	前年度 %	比 較 ポイント
建 物	2,543,155,873	1,531,370,058	1,011,785,815	60.2	57.7	2.5
構 築 物	21,612,975,389	13,951,681,975	7,661,293,414	64.6	62.5	2.1
機 械 及 び 装 置	8,594,868,068	5,271,267,679	3,323,600,389	61.3	60.4	0.9
車 両 運 搬 具	15,201,199	7,121,283	8,079,916	46.8	76.1	△ 29.3
工具、器具及び備品	124,227,989	106,382,015	17,845,974	85.6	82.4	3.2
その他有形固定資産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	32,898,728,518	20,875,708,010	12,023,020,508	63.5	61.6	1.9

(イ) 流動資産

流動資産は 4,020,227,131円で、前年度に比べ 744,709,260円 22.7%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 3,674,364,967円で、前年度に比べ 724,562,368円 24.6%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成30年度 円	平成29年度 円	増 減 額 円	増減率 %
当 年 度 受 入 額	2,451,464,727	2,417,514,422	33,950,305	1.4
当 年 度 支 払 額	1,726,902,359	2,152,434,439	△ 425,532,080	△ 19.8
差 引 過 不 足 額	724,562,368	265,079,983	459,482,385	173.3
前年度繰越現金預金	2,949,802,599	2,684,722,616	265,079,983	9.9
当年度末現金預金残高	3,674,364,967	2,949,802,599	724,562,368	24.6

(保管状況)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	—	—	—	—
預 金	3,674,364,967	2,949,802,599	724,562,368	24.6
普通預金	348,365,479	846,989,243	△ 498,623,764	△ 58.9
定期預金	3,325,999,488	2,102,813,356	1,223,186,132	58.2
合 計	3,674,364,967	2,949,802,599	724,562,368	24.6

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 214,242,183円で、前年度に比べ 1,225,708円 0.6%の減少となった。未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	209,349,160	210,143,635	△ 794,475	△ 0.4
営 業 外 未 収 金	4,893,023	5,324,256	△ 431,233	△ 8.1
合 計	214,242,183	215,467,891	△ 1,225,708	△ 0.6

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 4,889,808円で、3月分が翌月に収納されるためである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 110,235,981円で、前年度に比べ 11,400円 の減となった。これは、補修のため制水弁筐 6,250円、D.C.I.Pフランジ蓋 5,150円 合計11,400円を出庫したものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は 21,384,000円で、前年度に比べ皆増となった。これは、次年度に繰越した業務委託の前払金（総合浄水場建築設備更新実施設計業務委託 14,580,000円、西北事業部水道用水引渡し施設実施設計業務委託 6,804,000円）によるものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 8,392,969,412円で、前年度に比べ 593,062,215円 6.6%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 3,414,215,698円で、前年度に比べ 287,709,286円 7.8%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 3,167,339,889円で、前年度に比べ 281,771,739円 8.2%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 3,449,111,628円、当年度借入額が 43,000,000円、流動負債への振替額が 324,771,739円による。

○ 引当金

引当金は 246,875,809円で、前年度に比べ 5,937,547円 2.3%の減少となった。これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 23,186,132円を積み立て、平成30年度に退職した職員の退職手当総額 29,123,679円 を流動負債の引当金に振替したことによる。

(イ) 流動負債

流動負債は 514,582,113円で、前年度に比べ 74,198,556円 12.6%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 324,771,739円で、前年度に比べ 18,548,572円 5.4%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 343,320,311円、当年度償還額が 343,320,311円、固定負債からの振替額 324,771,739円による。

○ 未払金

未払金は 140,723,635円で、前年度に比べ 84,404,819円 37.5%の減少となった。未払金の主なものは、中央監視制御設備年間保守業務委託 12,420,000円、青森受水池外電磁流量計更新工事 8,255,520円、汚泥脱水機械設備点検整備業務委託 6,156,000円及び消費税及び地方消費税 69,947,000円（4月分、5月分の中間納付を含む。）などである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	62,479,254	74,333,602	△ 11,854,348	△ 15.9
その他未払金	8,297,381	118,136,552	△ 109,839,171	△ 93.0
未払消費税及び地方消費税	69,947,000	32,658,300	37,288,700	114.2
合 計	140,723,635	225,128,454	△ 84,404,819	△ 37.5

○ 引当金

引当金は 45,791,071円で、前年度に比べ 28,468,475円 164.3%の増加となった。これは、平成30年6月支給の賞与に係る引当金 17,322,596円を取崩し、平成30年度退職者退職手当の企業団負担分 29,123,679円（固定負債からの振替。平成31年4月1日支給分）、令和元年6月支給の賞与に係る引当金 16,667,392円を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 3,295,668円で、前年度に比べ 286,360円 9.5%の増加となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、預り諸税 1,205,050円及びその他預り金 90,618円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,464,171,601円で、前年度に比べ 231,154,373円 4.9%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,464,171,601円で、前年度に比べ 231,154,373円 4.9%の減少となった。その内訳は国庫補助金 3,184,748,407円、県補助金 1,215,051,742円及び工事負担金 64,371,452円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,413,468,767	6,228,720,360	3,184,748,407	66.2	64.4	1.8
ロ 県補助金	2,941,500,478	1,726,448,736	1,215,051,742	58.7	56.8	1.9
ハ 工事負担金	127,468,200	63,096,748	64,371,452	49.5	47.2	2.3
合 計	12,482,437,445	8,018,265,844	4,464,171,601	64.2	62.4	1.8

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 12,925,166,056円で、前年度に比べ 741,045,177円 6.1%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 11,187,679,053円で、前年度に比べ 623,342,503円 5.9%の増加となった。これは、利益剰余金からの組入によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,737,487,003円で、前年度に比べ 117,702,674円 7.3%の増加となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国庫補助金	303,447,000	303,447,000	—	—
県補助金	24,609,394	24,609,394	—	—
利 益 剰 余 金 (B)	1,409,430,609	1,291,727,935	117,702,674	9.1
減債積立金	325,065,121	—	325,065,121	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,084,365,488	1,291,727,935	△ 207,362,447	△ 16.1
合 計 (A) + (B)	1,737,487,003	1,619,784,329	117,702,674	7.3

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,409,430,609円、前年度に比べ 117,702,674円 9.1%の増加となった。これは、減債積立金 325,065,121円、補てん財源として使用した減債積立金 343,320,311円及び当年度純利益 741,045,177円である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,350,775,443円で、前年度に比べ 57,052,416円 2.5%増加し、収益的支出は 1,609,730,266円で、前年度に比べ 15,607,329円 1.0%減少し、収支差引では当年度純利益 741,045,177円で、前年度に比べ 72,659,745円 10.9%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 1,084,365,488円で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額 343,320,311円及び当年度純利益 741,045,177円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 125.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加し、総収支比率（収益対費用比率）は 146.0%で、前年度に比べ 4.9ポイント増加となった。これは、浄水用薬品の談合入札に係る損害賠償金を特別利益として計上したことなどによるものである。また、両比率ともに 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 186,816,785円を投じて施設整備を行っており、場外電気計装設備、受水池電磁流量計、取水施設電気設備の更新など、危機管理（災害）対策や事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくために、中長期の財政・投資計画である「経営戦略」（平成31年2月策定）にもとづき、引き続き経営健全化の維持につとめるよう望むものである。

別表 1

平成30年度津軽事業部水道用水供給事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,468,023,000	2,513,912,394	100.0	45,889,394	101.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 163,136,951)
1 営業収益	2,156,176,000	2,132,512,060	84.8	△ 23,663,940	98.9	(" 157,963,849)
1 供給収益	2,137,480,000	2,132,512,060	84.8	△ 4,967,940	99.8	(" 157,963,849)
2 受託工事収益	18,696,000	—	—	△ 18,696,000	—	
2 営業外収益	311,847,000	315,581,745	12.6	3,734,745	101.2	(" 5,173,102)
1 受取利息及び配当金	14,887,000	14,567,772	0.6	△ 319,228	97.9	
2 長期前受金戻	230,610,000	231,154,373	9.2	544,373	100.2	
3 雑収益	66,350,000	69,859,600	2.8	3,509,600	105.3	(" 5,173,102)
3 特別利益	—	65,818,589	2.6	65,818,589	—	
1 過年度損益修正益	—	65,818,589	2.6	65,818,589	—	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	1,985,549,000	1,761,847,667	100.0	—	—	△ 223,701,333	88.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,016,156)
1 営業費用	1,832,587,969	1,608,886,636	91.3	—	—	△ 223,701,333	87.8	(" 36,016,156)
1 原水及び浄水費	626,578,811	502,275,725	28.5	—	—	△ 124,303,086	80.2	(" 27,673,602)
2 送水費	152,304,200	84,460,827	4.8	—	—	△ 67,843,373	55.5	(" 5,104,426)
3 受託工事費	18,696,000	—	—	—	—	△ 18,696,000	—	
4 議会費	30,000	2,664	0.0	—	—	△ 27,336	8.9	(" 197)
5 総係費	161,334,958	149,465,136	8.5	—	—	△ 11,869,822	92.6	(" 3,237,931)
6 減価償却費	863,951,000	863,404,756	49.0	—	—	△ 546,244	99.9	
7 資産減耗費	9,693,000	9,277,528	0.5	—	—	△ 415,472	95.7	
2 営業外費用	152,961,031	152,961,031	8.7	—	—	—	100.0	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,839,631	35,839,631	2.0	—	—	—	100.0	
2 消費税及び地方消費税	117,121,400	117,121,400	6.7	—	—	—	100.0	

別表 2

平成30年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	331,752,000	143,000,000	100.0	△ 188,752,000	43.1	
1 企業債	100,000,000	43,000,000	30.1	△ 57,000,000	43.0	
1 企業債	100,000,000	43,000,000	30.1	△ 57,000,000	43.0	
2 工事負担金	31,752,000	—	—	△ 31,752,000	—	
1 工事負担金	31,752,000	—	—	△ 31,752,000	—	
3 投資有価証券売却収入	200,000,000	100,000,000	69.9	△ 100,000,000	50.0	
1 投資有価証券売却収入	200,000,000	100,000,000	69.9	△ 100,000,000	50.0	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,074,834,000	730,137,096	100.0	80,004,000	100.0	△ 264,692,904	67.9	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,019,550)
1 建設改良費	531,504,000	186,816,785	25.6	80,004,000	100.0	△ 264,683,215	35.1	(" 11,019,550)
1 事務費	40,426,000	38,630,420	5.3	—	—	△ 1,795,580	95.6	(" 37,494)
2 施設費	484,218,000	142,270,020	19.5	80,004,000	100.0	△ 261,943,980	29.4	(" 10,538,520)
3 設備費	6,860,000	5,916,345	0.8	—	—	△ 943,655	86.2	(" 443,536)
2 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	27.4	—	—	—	100.0	
1 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	27.4	—	—	—	100.0	
3 企業債償還金	343,330,000	343,320,311	47.0	—	—	△ 9,689	100.0	
1 企業債償還金	343,330,000	343,320,311	47.0	—	—	△ 9,689	100.0	

別表3

平成30年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,974,548,211	84.0	1,977,554,983	86.2	△ 3,006,772	△ 0.2
1 供給収益	1,974,548,211	84.0	1,977,554,983	86.2	△ 3,006,772	△ 0.2
2 営業外収益	310,408,643	13.2	316,168,044	13.8	△ 5,759,401	△ 1.8
1 受取利息 及び配当金	14,567,772	0.6	16,370,246	0.7	△ 1,802,474	△ 11.0
2 長期前受 戻金入	231,154,373	9.8	259,772,180	11.3	△ 28,617,807	△ 11.0
3 雑収益	64,686,498	2.8	40,025,618	1.8	24,660,880	61.6
3 特別利益	65,818,589	2.8	—	—	65,818,589	皆増
1 過年度損益修正益	65,818,589	2.8	—	—	65,818,589	皆増
収益合計	2,350,775,443	100.0	2,293,723,027	100.0	57,052,416	2.5

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,572,870,480	97.7	1,584,444,334	97.5	△ 11,573,854	△ 0.7
1 原水及び浄水費	474,602,123	29.5	484,421,499	29.8	△ 9,819,376	△ 2.0
2 送水費	79,356,401	4.9	63,188,360	3.9	16,168,041	25.6
3 議会費	2,467	0.0	2,673	0.0	△ 206	△ 7.7
4 総係費	146,227,205	9.1	141,143,370	8.7	5,083,835	3.6
5 減価償却費	863,404,756	53.6	846,700,795	52.1	16,703,961	2.0
6 資産減耗費	9,277,528	0.6	48,987,637	3.0	△ 39,710,109	△ 81.1
2 営業外費用	36,859,786	2.3	40,893,261	2.5	△ 4,033,475	△ 9.9
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	35,839,631	2.2	40,391,588	2.5	△ 4,551,957	△ 11.3
2 雑支出	1,020,155	0.1	501,673	0.0	518,482	103.4
費用合計	1,609,730,266	100.0	1,625,337,595	100.0	△ 15,607,329	△ 1.0
当年度純利益	741,045,177	—	668,385,432	—	72,659,745	10.9

別表4

平成30年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	17,297,908,337	17,894,634,635	△ 596,726,298	△ 3.3
(1) 有 形 固 定 資 産	13,356,444,140	13,926,508,798	△ 570,064,658	△ 4.1
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	1,011,785,815	1,074,906,480	△ 63,120,665	△ 5.9
ハ 構 築 物	7,661,293,414	8,114,431,713	△ 453,138,299	△ 5.6
ニ 機 械 及 び 装 置	3,323,600,389	3,385,459,037	△ 61,858,648	△ 1.8
ホ 車 両 運 搬 費	8,079,916	3,604,585	4,475,331	124.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,845,974	21,835,190	△ 3,989,216	△ 18.3
ト 建 設 仮 勘 定	60,880,434	53,313,595	7,566,839	14.2
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,843,061,183	2,969,881,574	△ 126,820,391	△ 4.3
イ ダ ム 使 用 権	2,842,743,333	2,969,306,924	△ 126,563,591	△ 4.3
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	—	256,800	△ 256,800	皆減
(3) 投 資 有 価 証 券	1,098,403,014	998,244,263	100,158,751	10.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,098,403,014	998,244,263	100,158,751	10.0
2 流 動 資 産	4,020,227,131	3,275,517,871	744,709,260	22.7
(1) 現 金 預 金	3,674,364,967	2,949,802,599	724,562,368	24.6
(2) 未 収 金	214,242,183	215,467,891	△ 1,225,708	△ 0.6
(3) 貯 蔵 品	110,235,981	110,247,381	△ 11,400	△ 0.0
(4) そ の 他 流 動 資 産	21,384,000	—	21,384,000	皆増
資 産 合 計	21,318,135,468	21,170,152,506	147,982,962	0.7
3 固 定 負 債	3,414,215,698	3,701,924,984	△ 287,709,286	△ 7.8
(1) 企 業 債	3,167,339,889	3,449,111,628	△ 281,771,739	△ 8.2
(2) 引 当 金	246,875,809	252,813,356	△ 5,937,547	△ 2.3
4 流 動 負 債	514,582,113	588,780,669	△ 74,198,556	△ 12.6
(1) 企 業 債	324,771,739	343,320,311	△ 18,548,572	△ 5.4
(2) 未 払 金	140,723,635	225,128,454	△ 84,404,819	△ 37.5
(3) 引 当 金	45,791,071	17,322,596	28,468,475	164.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,295,668	3,009,308	286,360	9.5
5 繰 延 収 益	4,464,171,601	4,695,325,974	△ 231,154,373	△ 4.9
(1) 長 期 前 受 金	4,464,171,601	4,695,325,974	△ 231,154,373	△ 4.9
イ 国 庫 補 助 金	3,184,748,407	3,355,953,968	△ 171,205,561	△ 5.1
ロ 県 補 助 金	1,215,051,742	1,272,132,520	△ 57,080,778	△ 4.5
ハ 工 事 負 担 金	64,371,452	67,239,486	△ 2,868,034	△ 4.3
負 債 合 計	8,392,969,412	8,986,031,627	△ 593,062,215	△ 6.6
6 資 本 金	11,187,679,053	10,564,336,550	623,342,503	5.9
(1) 資 本 金	11,187,679,053	10,564,336,550	623,342,503	5.9
7 剰 余 金	1,737,487,003	1,619,784,329	117,702,674	7.3
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,409,430,609	1,291,727,935	117,702,674	9.1
イ 減 債 積 立 金	325,065,121	—	325,065,121	皆増
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,084,365,488	1,291,727,935	△ 207,362,447	△ 16.1
資 本 合 計	12,925,166,056	12,184,120,879	741,045,177	6.1
負 債 資 本 合 計	21,318,135,468	21,170,152,506	147,982,962	0.7

別表5

平成30年度津軽事業部水道用水供給事業財務分析表

項 目	算 式	平成30 年度	平成29 年度	備 考		
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,187,679,053 \text{ 円} + 1,737,487,003 \text{ 円} + 4,464,171,601 \text{ 円}}{21,318,135,468 \text{ 円}} \times 100$	81.6	79.7	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。	
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,297,908,337 \text{ 円}}{3,414,215,698 \text{ 円} + 4,464,171,601 \text{ 円} + 12,925,166,056 \text{ 円}} \times 100$	83.1	86.9	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,020,227,131 \text{ 円}}{514,582,113 \text{ 円}} \times 100$	781.3	556.3	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。	
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,350,775,443 \text{ 円}}{1,609,730,266 \text{ 円}} \times 100$	146.0	141.1	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
5 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,974,548,211 \text{ 円}}{1,572,870,480 \text{ 円}} \times 100$	125.5	124.8	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
6 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{343,320,311 \text{ 円}}{863,404,756 \text{ 円} - 231,154,373 \text{ 円}} \times 100$	54.3	56.6	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。	
供 給 収 益 対 する 比 率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{343,320,311 \text{ 円}}{1,974,548,211 \text{ 円}} \times 100$	17.4	16.8	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{35,839,631 \text{ 円}}{1,974,548,211 \text{ 円}} \times 100$	1.8	2.0	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{379,159,942 \text{ 円}}{1,974,548,211 \text{ 円}} \times 100$	19.2	18.8	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{200,721,015 \text{ 円}}{1,974,548,211 \text{ 円}} \times 100$	10.2	10.0	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	992,873,000	996,706,618	3,833,618	100.4	(うち、仮受消費税及び地方消費税 61,651,364)
営業収益	848,668,000	840,022,565	△ 8,645,435	99.0	(" 61,650,994)
営業外収益	144,205,000	137,114,931	△ 7,090,069	95.1	(" 370) (うち、還付税額 25,203,200)
特別利益	-	19,569,122	19,569,122	-	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	908,126,000	859,968,026	48,157,974	94.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 21,161,413)
営業費用	798,192,000	754,203,665	43,988,335	94.5	(" 21,105,170)
営業外費用	109,934,000	105,764,361	4,169,639	96.2	(" 56,243)

収益的収入は、決算額が 996,706,618円で執行率 100.4%、収益的支出は、決算額が 859,968,026円で執行率 94.7%となった。

内訳は、収入では営業収益が 840,022,565円で執行率 99.0%、営業外収益が 137,114,931円で執行率 95.1%、特別利益が 19,569,122円となった。支出では営業費用が 754,203,665円で執行率 94.5%、営業外費用が 105,764,361円で執行率 96.2%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	2,039,021,000	2,025,375,083	△ 13,645,917	99.3	
企 業 債	680,600,000	680,600,000	-	100.0	
国 庫 補 助 金	671,369,000	671,369,000	-	100.0	
出 資 金	687,052,000	673,406,083	△ 13,645,917	98.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	2,541,644,000	2,512,328,163	-	29,315,837	98.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 160,503,019)
建 設 費	1,650,289,000	1,632,350,921	-	17,938,079	98.9	(" 116,690,307)
建 設 改 良 費	621,835,000	610,457,601	-	11,377,399	98.2	(" 43,812,712)
企 業 債 償 還 金	269,520,000	269,519,641	-	359	100.0	

資本的収入は、決算額が 2,025,375,083円で執行率 99.3%、資本的支出は、決算額が 2,512,328,163円で執行率 98.8%となった。

内訳は、収入では企業債が 680,600,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 671,369,000円で執行率 100.0%、出資金が 673,406,083円で執行率 98.0%となった。

支出では建設費が 1,632,350,921円で執行率 98.9%、建設改良費が 610,457,601円で執行率 98.2%、企業債償還金が 269,519,641円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	909,484,499	895,962,741	13,521,758	1.5
費 用	840,660,143	843,632,369	△ 2,972,226	△ 0.4
純 利 益	68,824,356	52,330,372	16,493,984	31.5

当年度における経営成績をみると、68,824,356円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減
施 設 利 用 率	%	65.1	65.5	△0.4ポイント
最 大 稼 働 率	%	81.5	76.3	5.2ポイント
有 収 率	%	80.1	81.4	△1.3ポイント
普 及 率	%	86.7	86.9	△0.2ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,356	1,268	88
職員1人当たり給水量	m ³	225,798	189,248	36,550
職員1人当たり営業収益	円	51,866,934	44,015,136	7,851,798
1戸当たり有収水量	m ³	199.1	203.2	△ 4.1

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	平成30年度全体	平成29年度全体	増減
配 水 能 力	m ³ 7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	-
1日平均配水量	m ³ 6,331	1,218	1,030	700	9,279	9,333	△ 54
1日最大配水量	m ³ 7,687	1,586	1,262	1,083	11,618	10,882	736
施 設 利 用 率	% 80.0	50.7	37.2	60.0	65.1	65.5	△ 0.4
最 大 稼 働 率	% 97.1	66.1	45.5	92.9	81.5	76.3	5.2

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,279 m³で前年度に比べ 54 m³減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 65.1%で前年度に比べ 0.4ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 11,618 m³で前年度に比べ 736 m³増加し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 81.5%で前年度に比べ 5.2ポイント増加となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,386,969^mで前年度に比べ 19,486^m 0.6%減少し、年間有収水量は 2,712,336^mで前年度に比べ 59,288^m 2.1%の減少となり、有収率は 80.1%で前年度に比べ 1.3ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 199.1^mで、前年度に比べ 4.1^m減少となった。
 当年度における給水人口は 29,832人で、前年度に比べ 610人減少となった。
 また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 86.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	778,004,016	792,272,448	△ 14,268,432	△ 1.8
	営業費用	733,098,495	734,445,774	△ 1,347,279	△ 0.2
	差 引	44,905,521	57,826,674	△ 12,921,153	△ 22.3
営業外損益	営業外収益	111,911,361	103,690,293	8,221,068	7.9
	営業外費用	107,561,648	109,186,595	△ 1,624,947	△ 1.5
	差 引	4,349,713	△ 5,496,302	9,846,015	179.1
損特別	特別利益	19,569,122	-	19,569,122	皆増
合計	収 益	909,484,499	895,962,741	13,521,758	1.5
	費 用	840,660,143	843,632,369	△ 2,972,226	△ 0.4
	差 引	68,824,356	52,330,372	16,493,984	31.5

(ア) 営業収益

営業収益は 778,004,016円で前年度に比べ 14,268,432円 1.8%の減少となった。
 これは、給水収益が 771,383,496円で 13,736,130円 1.7%及びその他営業収益が 6,620,520円で 532,302円 7.4%それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 733,098,495円で、前年度に比べ 1,347,279円 0.2%の減少となった。
これは、配水及び給水費が 64,816,088円で 678,333円 1.1%及び減価償却費が 337,707,787円で 26,049,863円 8.4%それぞれ増加し、原水及び浄水費が 222,240,367円で 3,461,496円 1.5%、総係費が 107,163,191円で 23,976,855円 18.3%及び資産減耗費が 1,171,062円で 637,124円 35.2%それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 111,911,361円で、前年度に比べ 8,221,068円 7.9%の増加となった。
これは、長期前受金戻入が 63,540,521円で 8,426,270円 15.3%及び雑収益が 47,559,761円で 408,355円 0.9%それぞれ増加し、受取利息及び配当金が 811,079円で 613,557円 43.1%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 107,561,648円で、前年度に比べ 1,624,947円 1.5%の減少となった。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 105,005,077円で 4,004,684円 3.7%減少し、雑支出が 2,556,571円で 2,379,737円 1,345.7%増加したことによるものである。

(オ) 特別利益

特別利益は 19,569,122円で、前年度に比べ 皆増 となった。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	23,023,842,169	21,370,569,960	1,653,272,209	7.7
負 債	13,006,668,233	12,050,439,390	956,228,843	7.9
資 本	10,017,173,936	9,320,130,570	697,043,366	7.5

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 23,023,842,169円で、前年度に比べ 1,653,272,209円 7.7%の増加となった。
これは、固定資産が 1,744,084,485円増加し、流動資産が 90,812,276円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 21,009,423,560円で、前年度に比べ 1,744,084,485円 9.1%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	21,009,303,560	19,265,219,075	1,744,084,485	9.1
土地	68,963,341	68,963,341	-	-
建物	390,463,596	403,992,341	△ 13,528,745	△ 3.3
構築物	8,408,504,211	7,712,226,868	696,277,343	9.0
機械及び装置	474,909,613	489,968,121	△ 15,058,508	△ 3.1
車両運搬具	5,057,858	8,793,106	△ 3,735,248	△ 42.5
工具、器具及び備品	4,195,326	4,885,950	△ 690,624	△ 14.1
建設仮勘定	11,657,209,615	10,576,389,348	1,080,820,267	10.2
無形固定資産	120,000	120,000	-	-
施設利用権	120,000	120,000	-	-
合計	21,009,423,560	19,265,339,075	1,744,084,485	9.1

○ 有形固定資産

土地

土地は 68,963,341円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 390,463,596円で、前年度に比べ 13,528,745円 3.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 8,408,504,211円で、前年度に比べ 696,277,343円 9.0%の増加となった。これは、配水設備等 964,397,087円の増加と、減価償却 267,767,283円及び除却 352,461円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 474,909,613円で、前年度に比べ 15,058,508円 3.1%の減少となった。これは、ポンプ設備等 37,745,980円の増加と、減価償却 51,985,887円及び除却 818,601円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 5,057,858円で、前年度に比べ 3,735,248円 42.5%の減少となった。これは、減価償却 3,735,248円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 4,195,326円で、前年度に比べ 690,624円 14.1%の減少となった。これは、減価償却 690,624円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 11,657,209,615円で、前年度に比べ 1,080,820,267円 10.2%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業等 1,542,183,614円の増加と、配水管布設工事費等 461,363,347円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円 で取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	734,207,713	343,744,117	390,463,596	46.8	43.1	3.7
構 築 物	13,980,430,637	5,571,926,426	8,408,504,211	39.9	43.2	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	1,701,207,912	1,226,298,299	474,909,613	72.1	70.3	1.8
車 両 運 搬 具	35,095,492	30,037,634	5,057,858	85.6	70.1	15.5
工 具、器 具 及 び 備 品	15,624,524	11,429,198	4,195,326	73.1	73.8	△ 0.7
合 計	16,466,566,278	7,183,435,674	9,283,130,604	43.6	46.4	△ 2.8

(イ) 流動資産

流動資産は 2,014,418,609円 で、前年度に比べ 90,812,276円 4.3%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,205,322,427円 で、前年度に比べ 157,492,113円 11.6%の減少となった。
主な理由は、建設費用及び建設改良費用が増加したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,326,372,189	2,980,152,959	346,219,230	11.6
当 年 度 支 払 額	3,483,864,302	3,359,965,357	123,898,945	3.7
差 引 過 不 足 額	△ 157,492,113	△ 379,812,398	222,320,285	△ 58.5
前年度繰越現金預金	1,362,814,540	1,742,626,938	△ 379,812,398	△ 21.8
当年度末現金預金残高	1,205,322,427	1,362,814,540	△ 157,492,113	△ 11.6

(保管状況)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	99,790	130,478	△ 30,688	△ 23.5
預 金	1,205,222,637	1,362,684,062	△ 157,461,425	△ 11.6
普 通 預 金	583,532,426	427,588,333	155,944,093	36.5
定 期 預 金	621,690,211	935,095,729	△ 313,405,518	△ 33.5
合 計	1,205,322,427	1,362,814,540	△ 157,492,113	△ 11.6

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 807,635,629円で、前年度に比べ 68,044,717円 9.2%の増加となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	80,626,562	84,264,510	△ 3,637,948	△ 4.3
そ の 他 の 収 益	727,009,067	655,326,402	71,682,665	10.9
合 計	807,635,629	739,590,912	68,044,717	9.2

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 671,369,000円及び出資金 29,402,421円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 1,460,553円で、前年度に比べ 1,364,880円 48.3%の減少となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 13,006,668,233円で、前年度に比べ 956,228,843円 7.9%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 6,801,984,086円で、前年度に比べ 857,663,754円 14.4%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 6,210,293,875円で、前年度に比べ 391,858,754円 6.7%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 5,818,435,121円、当年度借入額が 680,600,000円、流動負債への振替額が 288,741,246円である。

○ 引当金

引当金は 130,315,211円で、企業団プロパー職員13名分に係る退職給与引当金である。

○ その他固定負債

その他固定負債は 461,375,000円で、これは、西北事業部が用水供給を受けるために、つがる市が津軽事業部に負担する受水参加に伴う施設利用負担金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 328,356,136円で、前年度に比べ 461,109,823円 58.4%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 288,741,246円で、前年度に比べ 19,221,605円 7.1%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 269,519,641円、当年度償還額が 269,519,641円、固定負債からの振替額が 288,741,246円によるものである。

○ 未払金

未払金は 24,952,967円で、前年度に比べ 18,573,835円 42.7%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	24,710,908	41,814,670	△ 17,103,762	△ 40.9
営 業 外 未 払 金	-	3,312	△ 3,312	皆減
そ の 他 未 払 金	242,059	1,530,020	△ 1,287,961	△ 84.2
未払消費税及び地方消費税	-	178,800	△ 178,800	皆減
合 計	24,952,967	43,526,802	△ 18,573,835	△ 42.7

営業未払金の主なものは、委託料 15,398,638円で、その他未払金は、資本勘定職員の時間外勤務手当 242,059円である。

○ 前受金

前受金は 40,895円で、前年度に比べ 37,621円 47.9%の減少となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 14,371,000円で、当年度末に在籍する職員の令和元年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 250,028円で、全て預り金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 5,876,328,011円で、前年度に比べ 559,674,912円 10.5%の増加となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 5,876,328,011円で、前年度に比べ 559,674,912円 10.5%の増加となった。その内訳は、補助金 2,027,572,394円、受贈財産評価額 37,827,170円、工事負担金 138,648,170円及び建設仮勘定分 3,672,280,277円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	3,210,750,978	1,183,178,584	2,027,572,394	36.9	38.5	△ 1.6
受贈財産評価額	83,623,356	45,796,186	37,827,170	54.8	53.4	1.4
工事負担金	228,240,960	89,592,790	138,648,170	39.3	36.5	2.8
合計	3,522,615,294	1,318,567,560	2,204,047,734	37.4	38.8	△ 1.4

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 10,017,173,936円で、前年度に比べ 697,043,366円 7.5%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 9,415,868,894円で、前年度に比べ 695,173,247円 8.0%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 551,023,617円及び企業債償還に係る構成団体からの負担金 77,195,393円の増加並びに利益剰余金から組入れ 66,954,237円によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 601,305,042円で、前年度に比べ 1,870,119円 0.3%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
利益剰余金	601,305,042	599,434,923	1,870,119	0.3
利益積立金	480,150,314	480,150,314	-	-
当年度未処分利益剰余金	121,154,728	119,284,609	1,870,119	1.6

○ 利益積立金

利益積立金は、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金を遡及的に収益化したもので、将来の費用又は損失に充てるための積立金である。

○ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 121,154,728円で、前年度に比べ 1,870,119円 1.6%の増加となった。これは、当年度純利益 68,824,356円の方 66,954,237円を資本金へ組入れしたことによるものである。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 909,484,499円 で前年度に比べ 13,521,758円 1.5%増加し、収益的支出は 840,660,143円 で前年度に比べ 2,972,226円 0.4%減少し、収支差引では当年度純利益 68,824,356円 で、前年度に比べ 16,493,984円 31.5%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 121,154,728円 で、その内訳は、当年度純利益 68,824,356円 と減債積立金からの振替 52,330,372円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用）は 106.1%で前年度に比べ 1.8ポイント減少し、総収支比率（総収益対総費用）は 108.2%で前年度に比べ 2.0ポイント増加しているが、両比率ともに 100%を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、将来にわたる水道水の安定給水を確保するため、水道施設建設事業に 1,632,350,921円 を投じて送水管や配水管を整備しており、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 610,457,601円 を投じて配水管の布設替や月見野浄水場No.3取水ポンプ取替工事など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表1

平成30年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	992,873,000	996,706,618	100.0	3,833,618	100.4	(うち、仮受消費税及び地方消費税 61,651,364)
1 営業収益	848,668,000	840,022,565	84.3	△ 8,645,435	99.0	(" 61,650,994)
1 給水収益	840,887,000	833,034,309	83.6	△ 7,852,691	99.1	(" 61,650,813)
2 受託工事収益	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
3 その他営業収益	6,781,000	6,988,256	0.7	207,256	103.1	(" 181)
2 営業外収益	144,205,000	137,114,931	13.7	△ 7,090,069	95.1	(" 370)
1 受取利息及び配当金	555,000	811,079	0.1	256,079	146.1	
2 長期前受金戻入	63,704,000	63,540,521	6.4	△ 163,479	99.7	
3 雑収益	49,629,000	47,560,131	4.7	△ 2,068,869	95.8	(" 370)
4 消費税及び地方消費税還付金	30,317,000	25,203,200	2.5	△ 5,113,800	83.1	
3 特別利益	-	19,569,122	2.0	19,569,122	-	
1 特別利益	-	19,569,122	2.0	19,569,122	-	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	908,126,000	859,968,026	100.0	△ 48,157,974	94.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 21,161,413)
1 営業費用	798,192,000	754,203,665	87.7	△ 43,988,335	94.5	(" 21,105,170)
1 原水及び浄水費	254,625,000	237,614,602	27.6	△ 17,010,398	93.3	(" 15,374,235)
2 配水及び給水費	75,810,000	66,674,635	7.8	△ 9,135,365	87.9	(" 1,858,547)
3 受託工事費	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
4 総係費	125,001,000	111,035,579	12.9	△ 13,965,421	88.8	(" 3,872,388)
5 減価償却費	339,520,000	337,707,787	39.3	△ 1,812,213	99.5	
6 資産減耗費	2,235,000	1,171,062	0.1	△ 1,063,938	52.4	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	109,934,000	105,764,361	12.3	△ 4,169,639	96.2	(" 56,243)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,174,000	105,005,077	12.2	△ 4,168,923	96.2	
2 雑支出	760,000	759,284	0.1	△ 716	99.9	(" 56,243)

別表2

平成30年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	2,039,021,000	2,025,375,083	100.0	△ 13,645,917	99.3	
1 企業債	680,600,000	680,600,000	33.6	-	100.0	
1 企業債	680,600,000	680,600,000	33.6	-	100.0	
2 国庫補助金	671,369,000	671,369,000	33.1	-	100.0	
1 国庫補助金	671,369,000	671,369,000	33.1	-	100.0	
3 出資金	687,052,000	673,406,083	33.3	△ 13,645,917	98.0	
1 出資金	687,052,000	673,406,083	33.3	△ 13,645,917	98.0	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	2,541,644,000	2,512,328,163	100.0	-	-	△ 29,315,837	98.8	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 160,503,019)
1 建設費	1,650,289,000	1,632,350,921	65.0	-	-	△ 17,938,079	98.9	(" 116,690,307)
1 事務費	60,089,000	57,660,654	2.3	-	-	△ 2,428,346	96.0	(" 296,867)
2 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
3 配水施設費	1,590,100,000	1,574,690,267	62.7	-	-	△ 15,409,733	99.0	(" 116,393,440)
2 建設改良費	621,835,000	610,457,601	24.3	-	-	△ 11,377,399	98.2	(" 43,812,712)
1 事務費	251,000	-	-	-	-	△ 251,000	-	
2 施設費	594,604,781	591,471,621	23.5	-	-	△ 3,133,160	99.5	(" 43,812,712)
3 営業設備費	26,979,219	18,985,980	0.8	-	-	△ 7,993,239	70.4	
3 企業債償還金	269,520,000	269,519,641	10.7	-	-	△ 359	100.0	
1 企業債償還金	269,520,000	269,519,641	10.7	-	-	△ 359	100.0	

別表3

平成30年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	778,004,016	85.5	792,272,448	88.4	△ 14,268,432	△ 1.8
1 給 水 収 益	771,383,496	84.8	785,119,626	87.6	△ 13,736,130	△ 1.7
2 受 託 工 事 収 益	-	-	-	-	-	-
3 その他営業収益	6,620,520	0.7	7,152,822	0.8	△ 532,302	△ 7.4
2 営 業 外 収 益	111,911,361	12.3	103,690,293	11.6	8,221,068	7.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	811,079	0.1	1,424,636	0.2	△ 613,557	△ 43.1
2 長期前受金戻入	63,540,521	7.0	55,114,251	6.1	8,426,270	15.3
3 雑 収 益	47,559,761	5.2	47,151,406	5.3	408,355	0.9
3 特 別 利 益	19,569,122	2.2	-	-	19,569,122	皆増
1 特 別 利 益	19,569,122	2.2	-	-	19,569,122	皆増
収 益 合 計	909,484,499	100.0	895,962,741	100.0	13,521,758	1.5

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	733,098,495	87.2	734,445,774	87.1	△ 1,347,279	△ 0.2
1 原水及び浄水費	222,240,367	26.4	225,701,863	26.8	△ 3,461,496	△ 1.5
2 配水及び給水費	64,816,088	7.7	64,137,755	7.6	678,333	1.1
3 受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-
4 総 係 費	107,163,191	12.8	131,140,046	15.6	△ 23,976,855	△ 18.3
5 減 価 償 却 費	337,707,787	40.2	311,657,924	36.9	26,049,863	8.4
6 資 産 減 耗 費	1,171,062	0.1	1,808,186	0.2	△ 637,124	△ 35.2
2 営 業 外 費 用	107,561,648	12.8	109,186,595	12.9	△ 1,624,947	△ 1.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,005,077	12.5	109,009,761	12.9	△ 4,004,684	△ 3.7
2 雑 支 出	2,556,571	0.3	176,834	0.0	2,379,737	1345.7
費 用 合 計	840,660,143	100.0	843,632,369	100.0	△ 2,972,226	△ 0.4
当 年 度 純 利 益	68,824,356	-	52,330,372	-	16,493,984	31.5

別表 4

平成30年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	21,009,423,560	19,265,339,075	1,744,084,485	9.1
(1) 有 形 固 定 資 産	21,009,303,560	19,265,219,075	1,744,084,485	9.1
イ 土 地	68,963,341	68,963,341	-	-
ロ 建 物	390,463,596	403,992,341	△ 13,528,745	△ 3.3
ハ 構 築 物	8,408,504,211	7,712,226,868	696,277,343	9.0
ニ 機 械 及 び 装 置	474,909,613	489,968,121	△ 15,058,508	△ 3.1
ホ 車 両 運 搬 具	5,057,858	8,793,106	△ 3,735,248	△ 42.5
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,195,326	4,885,950	△ 690,624	△ 14.1
ト 建 設 仮 勘 定	11,657,209,615	10,576,389,348	1,080,820,267	10.2
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	-	-
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
2 流 動 資 産	2,014,418,609	2,105,230,885	△ 90,812,276	△ 4.3
(1) 現 金 預 金	1,205,322,427	1,362,814,540	△ 157,492,113	△ 11.6
(2) 未 収 金	807,635,629	739,590,912	68,044,717	9.2
(3) 貯 蔵 品	1,460,553	2,825,433	△ 1,364,880	△ 48.3
資 産 合 計	23,023,842,169	21,370,569,960	1,653,272,209	7.7
3 固 定 負 債	6,801,984,086	5,944,320,332	857,663,754	14.4
(1) 企 業 債	6,210,293,875	5,818,435,121	391,858,754	6.7
(2) 引 当 金	130,315,211	125,885,211	4,430,000	3.5
(3) そ の 他 固 定 負 債	461,375,000	-	461,375,000	皆増
4 流 動 負 債	328,356,136	789,465,959	△ 461,109,823	△ 58.4
(1) 企 業 債	288,741,246	269,519,641	19,221,605	7.1
(2) 未 払 金	24,952,967	43,526,802	△ 18,573,835	△ 42.7
(3) 前 受 金	40,895	78,516	△ 37,621	△ 47.9
(4) 引 当 金	14,371,000	14,835,000	△ 464,000	△ 3.1
(5) そ の 他 流 動 負 債	250,028	461,506,000	△ 461,255,972	△ 99.9
5 繰 延 収 益	5,876,328,011	5,316,653,099	559,674,912	10.5
(1) 長 期 前 受 金	5,876,328,011	5,316,653,099	559,674,912	10.5
イ 補 助 金	2,027,572,394	1,801,990,139	225,582,255	12.5
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	37,827,170	38,655,917	△ 828,747	△ 2.1
ハ 工 事 負 担 金	138,648,170	144,895,872	△ 6,247,702	△ 4.3
ニ 建 設 仮 勘 定	3,672,280,277	3,331,111,171	341,169,106	10.2
負 債 合 計	13,006,668,233	12,050,439,390	956,228,843	7.9
6 資 本 金	9,415,868,894	8,720,695,647	695,173,247	8.0
(1) 資 本 金	9,415,868,894	8,720,695,647	695,173,247	8.0
7 剰 余 金	601,305,042	599,434,923	1,870,119	0.3
(1) 利 益 剰 余 金	601,305,042	599,434,923	1,870,119	0.3
イ 利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	121,154,728	119,284,609	1,870,119	1.6
資 本 合 計	10,017,173,936	9,320,130,570	697,043,366	7.5
負 債 資 本 合 計	23,023,842,169	21,370,569,960	1,653,272,209	7.7

別表5

平成30年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		平成30年度	平成29年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,415,868,894\text{円} + 601,305,042\text{円} + 5,876,328,011\text{円}}{23,023,842,169\text{円}} \times 100$	69.0	68.5	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{21,009,423,560\text{円}}{6,801,984,086\text{円} + 5,876,328,011\text{円} + 10,017,173,936\text{円}} \times 100$	92.6	93.6	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,014,418,609\text{円}}{328,356,136\text{円}} \times 100$	613.5	266.7	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{909,484,499\text{円}}{840,660,143\text{円}} \times 100$	108.2	106.2	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{778,004,016\text{円} - 0\text{円}}{733,098,495\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	106.1	107.9	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{269,519,641\text{円}}{337,707,787\text{円} - 63,540,521\text{円}} \times 100$	98.3	98.7	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
給水収益に対する比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{269,519,641\text{円}}{771,383,496\text{円}} \times 100$	34.9	32.3	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{105,005,077\text{円}}{771,383,496\text{円}} \times 100$	13.6	13.9	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{374,524,718\text{円}}{771,383,496\text{円}} \times 100$	48.6	46.1	企業債元利償還元金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 率 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{122,455,567\text{円}}{771,383,496\text{円}} \times 100$	15.9	18.3	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。